

茅ヶ崎クラブを代表いたしまして、総括質疑をさせていただきます。

1、市長の政治姿勢について、

施政方針で、湘南広域都市行政協議との取組を継続するとともに、寒川町との連携強化について述べられていますが、地域的・歴史的な観点にプラスして補完関係成り立つ点などからもおおいに進めるべきと評価しています。

さて、去年は、大阪都構想における府と市の在り方について激しい論争があり、それにつづく、年末の衆議院選挙においては、現職や元職の知事や市長が中心となり、政党を結成するなど、道州制議論を超えた、地方の在り方についての大きなうねりがあり、現在にいたっています。

立ち返り本市を取り巻く環境からすると、神奈川県内は、既に横浜市、川崎市、相模原市の三つの政令指定都市をかかえており、以前、地元選出の衆議院議員や県議は、県をあまり必要としない横浜市に県庁を置かず政令指定都市を除いた県域の中心となる、倉見の東海道新幹線新駅のツインシティに県庁を持って来たらどうかと、主張されていきました。大阪都構想に端を発し、横浜市は県並の権限を持つ特別自治市を主張しています。大阪都構想にしても特別自治市にしても、県と市の二重行政の解消が目的です。県庁所在地である横浜市が特別自治市となれば、本市にとっても大きな影響を及ぼすものと、思われます。また、本市は特例市ですが、特例市と中核市を統合した新中核市を創設する議論もあります。決して道州制議論が消えてしまった訳でもなく、議論の中心に道州制が存在しています。これらの議論がどのくらいの速さで収束し、具現化するのかわかりませんが、服部市長として本市を取り巻くこれらの議論、本市の在り様についてご意見を伺わせて頂きます。

2、当初予算とは

今議会に市長の施政方針の下に平成25年度各予算が編成され、一般会計であれば歳出予算額613億2000万円で前年度当初予算額比較では、13億円減で2.1パーセント減の予算として、議会に上程されています。

しかしながら、例年、年度途中で補正予算を繰り返し、年度末には当初予算に相当の額が上乘せされた決算額となっています。

当初予算額には、人件費など固定費は経常されているはずですから、補正予算額はほとんど事業費に該当する分となっています。

そのような理由により、当初予算額での対前年比での厳密な比較には、多少疑問が起こります。

補正予算となってしまう原因には、税収が確定していない事や、国の予算確定後の地方交付税や国や県の方針によるものも多いと推察しますが、今議会の緊急経済対策のような事情は理解するにしても、大きな差異が生じる事は、市の経営としては好ましい事ではありません。

当初予算を編成した現時点で答えるのは難しいことは承知でお尋ねいたします。当初予算額の精度はどの位なのでしょう。最終的追加の補正予算額はどの位を見込み、地方交付税など国と地方の在り方についての見解を伺います。

3、特別会計への繰り出し金の適正化

しばしば、市民や議会においても一般会計から特別会計への繰り出し金の多寡が問題になります。一口に繰り出し金といってもいろいろな性質のものがあります一括（ひとくくり）に良し悪しの判断は難しい問題です。一番わかりやすい例として、下水道事業特別会計においては、雨水にかかる分と汚水にかかる費用分においては、基本的に性質の違うものとして扱うと行政から説明がなされています。汚水分は、利用者負担として利用料を徴収しそれにあてる。一方雨水分については、一般会計からの繰り出し金をもってあてる。もっとの理屈で、日常生活か

ら発生した汚水は受益者である利用者負担、空から降ってきた雨の雨水の処理は、税金で行うというのは正当で合理的な判断です。

経営努力が足りず受益者負担額で足りず、一般会計からの繰り出し金があるとなれば、それは問題です。

国民健康保険事業、市立病院特別会計なども含めた、繰り出し金に対する本市の考えと市民に対する公表の仕方について伺います。

4、地方公務員の給与削減

新聞報道によると、国において、国家公務員に比較して地方公務員の給与が高いとして、ラスパイラス指数を提示して、地方自治体の給与を下げるよう求めています。地方自治体の地方自治体は公務員数を削減しているが、国は行っていないなど地方自治体側の不満に配慮して、地方自治体に渡す給与財源を減らすかわりに、地域活性化などの名目で新たな財源を国から配ることに決めた。給与を減らす時期も当初予定の4月からではなく3カ月遅くさせたなどと報道されています

東日本大震災の復興財源をねん出する為に、国家公務員の給与を下げた関係もあります、最近の本市のラスパイラス指数と本市の対応について伺います。

5、歳出の歯止め

小和田市民窓口センターの機能を充実した（仮称）辻堂駅周辺地区市民センターを平成26年度開設予定で、他の、香川、南湖から移転した浜見平にも同様に機能強化した市民窓口センターを開設予定となっています。

市民にとっては身近な所の窓口が機能強化され便利になりますが、一方、市としては職員も増やすなど経費は増加します。

現状に対する新たな市民センターについての事業と運営費などの費用について

伺います。

一 昨年3月11日の東日本大震災を受け、本市においても大幅な防災計画の見直しが行われてきた事は、市民の安全のために高く評価をいたしています。

そして、この平成25年第一回定例会にも補正予算として1億5千215万3千円余りの予算が提出され可決されたように、多額の金額が防災対策費の備品関係に投入されています。

備品については、市民団体などに貸与した物、電池のように数年間という長期保存により劣化するものなどもあります。備品の更新について計画的に行う必要があると思います、考えを伺います。

6、事業計画において当初予算を超える増加額は、市民の理解が得られない。

茅ヶ崎市役所本庁舎の建替えが総事業費72億円として進められています。

また、柳島スポーツ公園の建設計画も進行中であります。

過去のいくつかの事業では計画後に、市民からの要望などにより計画が変更となり、当初の計画より事業費より増加しているケースがあります。

時には下水道工事で地面の下から予期せぬ物が出て来て工事費が上がる事は不可効力で、そのように正当なものあるでしょう。

しかし、一度市民に公表した事業費を後になり、不可効力でもなく増額する事は、大きな責任が伴う事であります。

事業費についての歯止めについて考えを伺います。

7、適切な公共施設の配置

茅ヶ崎市のまちのありよう、市内に点在する公共施設の配置を見直す時期に来ているのではないかと思います。

旧国鉄茅ヶ崎駅が開業して以来、明治・大正・昭和そして平成の現在まで茅ヶ崎市の市街地の形成はおおざっぱには言えば、JR東海道線の茅ヶ崎駅を中心として商店・住宅の市街地が広がってきました。工場も線路からの引き込み線の関係で線路沿いに建設されました。そして、お隣の辻堂駅と平塚駅からの市街地の拡大とつながってゆきました。

その急激な人口増加に対応するために、その当時の厳しい財政下で何とかやりくりしながら、学校などの公共施設を、線路沿線の市街地から離れた海岸近くの松林や北側の田圃の中に整備してきたのだという事には異論が無い事と思います。そのような訳で、いま、JR東海道線の沿線の市街地には、公共施設が極めて少ない状態となっています。

しかし、そんな明治以降続いた、右肩あがりの本市の人口増加は平成32年をピークとして本市の人口は減少する、そんな予測がなされています。

高齢化も進展します。茅ヶ崎市のまちづくりの方向性が変わる時期に来ているようです。

茅ヶ崎市長が、「これからは高齢者人口が増え、昼間に茅ヶ崎市内で過ごされる方が増える。それを市内の活力に結びつける事が大事」という趣旨の発言をなされています。

繰り返しになりますが、茅ヶ崎市のまちづくりのターニングポイントに来ているのではないのでしょうか。

今ある、公共施設全てを再配置しなおすという話が大きすぎて取りとめなくなりますので、コミュニティセンターと公園に絞って話を致します。

以前は、自治会連合会毎に公民館かコミュニティセンターのどちらかひとつを配置する計画でした。しかし、その後、公民館がある地区にもコミュニティセンターは、建設されてきました。市内全域へ均等にコミュニティセンターを配置する必要がありますが、どのように計画されているのでしょうか。伺います。

つぎに、公園ですが、公園と言ってもいろいろありますが、広くなくてもいい身近にある公園の必要性です。身近な公園は、憩いの場としての公園機能のほかに、火災における延焼防止、防災での一時避難場所、地域活動の場、スポーツ振興計画における週一回30分以上スポーツを行う場など、多くの用途に利用されます。私の知る公園がない地域では、自治会主催の夏祭の盆踊りは街中の会社のさほど広くない庭、餅つきは駐車場で行っているのが現状です。極めて不安定な状態での行事開催となっています。

これからは、身近な公園を市内全域に均等配置する必要が高まっていると思いますが、本市の考えを伺います。

8. 茅ヶ崎市中心部の活力低下の危機

辻堂に湘南シークロスのショッピングモールが出来て人の流れが変わったという人がいます。今後、平塚市の日産車体跡地にも複合型大型ショッピングモールが建設される予定との事です。

ますます、茅ヶ崎駅周辺の商店街がさびれてしまうという危機感があります。商店の経営が苦しくなると事だけに止まらず、市の活力低下、また、市民生活にとっても打撃となることなのです。

これからの高齢化社会を見据える必要もあります。

本市として茅ヶ崎市中心の活力低下危機対策について伺います。

9. 公が民間活力を削いでいないか～民間と競う公

行政改革としての経営改善、そして、新しい公共の形成については、一定の評価をしています。

一方、良かれと思い進めている事業が民間活力を削いでいるのではと思うことがあります。

民間と競合している事業には、例えば、駐車場や駐輪場、そして、病院なども該当します。また、保育園などでは、純粋な民間の私立保育園がある一方で公立保育園、公設民営保育園が存在しています。子どもを私立保育園より公立保育園に入りたいとのお母さんの話を聞いた事があります。

市が民間の事業を圧迫しているのではないか、そんな懸念があります。

ごみの回収、給食料理場の民営化は本当に出来ないのでしょうか？

佐賀県の武雄市での図書館の運営をCDやDVDをレンタルしているTUTAYAに任せ、ツタヤカードを図書カードの代わりにする、図書館の中にスターバックスコーヒーを入れ本を読みながらコーヒーが飲める。今までにない新発想の民営化図書館で、大変な波紋を呼んでいます

市は、市民に図書館という快適空間を提供するのだという武雄市の市長の主張に対し、公設図書館として使命を果たしていないなどと猛烈の批判の声もあります。しかしながら、茅ヶ崎市あたりのでも、大なり小なり同様の事業手法となっているものもあるように思います。

茅ヶ崎市がおこなっていることが民間との協調関係でなく、民間活力を削いでいないか、民間と競争関係になっている事業はないか、考えを伺います。

10. PDCA

茅ヶ崎市の業務棚卸評価、議会との事業評価、市民との外部評価など充実しており、改善点があるにしても高い評価をしています。政策実行して上での重要箇所ですので、もっと市民に広報してもよいのではとの思いがあります。

私しも委員として外部評価や議会での決算評価に参加をして場合もあるので、行政にすべて責任を押し付ける訳には行かないのですが、事業評価において、この事業は終了してしまっている、これ以上評価しても事業が終わってしまい役立てる事ができないから、これ以上、評価をする意味がないという理由で評価を終わ

らせてしまっている場合があります。

しかし、それでよいのでしょうか。

事業が完了した時点だからこと総合的に判断する事が可能なはずですが。例えば、建築部であれば、同様の建築物を建築するときに、施設設置であれば同種の施設を設置するときに活かしてゆくなど、市行政全体としてPDCAのサイクルを回す必要があると思いますが、考えを伺います。

11、さがみ縦貫道開通を市の活力向上に役立てる

さがみ縦貫道の開通が目前にせまっています。本市としては千載一遇（せんざいいちぐう）の活性化のチャンスです。東名高速の厚木インターチェンジ付近は、インターチェンジが出来た当初は、何も無い荒涼として場所でした。しかし、いまでは多くの企業集積する地域と一変いたしました。しかしながら、インターチェンジができた利便性が上がったから地域が活性化するというほど甘くはないようです。

他市では、工業団地として整備したが利用されず荒地になっている例が多数報告されています。

しかし、萩園地区の産業系市街地整備地域は大きなポテンシャルをもった地域です。萩園地区の産業系市街地整備とともに、さがみ縦貫道開通を、商業的、工業的にどのように活かすつもりなのか伺います。

<ロボット特区指定について>

新聞や県のホームページなどの情報によると「さがみロボット産業特区」は県が昨年9月に、さがみ縦貫道路の全面開通を控え、国に地域活性化総合特区の申請をしていたものが、今年2月15日に国から特区指定を受けたとの事です。対象地域は相模原・県央・湘南エリアの9市2町という事で茅ヶ崎市も含まれていま

す。

特区として規制緩和や税制上の特例処置などにより関連産業の集積を図る。

相模原、県央、湘南の3エリアに分け、それぞれ開発するロボットの機能を「災害対応型」「介護・医療型」「高齢者支援型」色分けししたとの事です。特区法に基づく協議会があり、市、商工会議所、地元企業などが中心となり進むのでしよう。

茅ヶ崎市としては、どこにポイントをおいてこの特区を成功に導くのでしよう。ロボット開発は、物流拠点をつくるのは訳が違います。企業誘致すれば完了するものではありません。一昨年の原発事故で日本のロボットが役に立たず、アメリカの軍用ロボットが使われ情けない思いをしました。医療用のロボットでは海外のメーカーが独占しているとの報道もあります。産業用ロボットでは強いはずの日本なのですが、これが現実です。今、数万円のスマートフォンやデジカメに音声認識や画像認識などが搭載されていますが、数年前には、出来なかった事です。この技術はどこの国の企業が握っているのでしよう。

世界中がしのぎを削る世界での開発競争。数年で追い越される技術の世界。そしてトップ技術でなければ負けの世界です。

TVで目にした介護ロボットは、早く実用化し介護の現場で活躍させて欲しいものです。

ロボット産業は、夢のある成長産業です。これから、いかに世界中から最先端の技術を持った情報や人を集められるか、活躍の場があたえられるかがカギであろうかと思えます。本市および本市の企業がどんなビジョンを描き取り組むのかについて伺います。

12、JR相模線の高速化（複線化）

リニア中間新幹線駅の間駅は相模原市のJR相模線の橋本駅付近に決定して

います。また、JR相模線の倉見駅にJR東海線新幹線の新駅をとの要望は、JR東海道新幹線駅は、運行ダイヤが過密との理由から進展がありませんでしたが、リニア中央新幹線開通により、新駅設置に期待が出てきました。

JR相模線は、単線で電車のすれ近いで待たされる時間が多く、遅いのが難点です。JR相模線のスピードアップ・輸送力増強に進展はあったのでしょうか、そして、西久保新駅構想はどうなっているのでしょうか伺います。

13、自転車の交通安全

自転車の事故が増加していると報じられています。自転車は車両だから車道を走るようになどの交通ルール指導のために、自転車の乗り方の安全教室が開催などされています。交通ルールの指導は重要と思いますが、指導だけでよいのでしょうか。交通インフラの整備も大事な事であろうと考えます。いくら安全運転に気を付けていても、例えば、JR相模線の一里塚北通りと呼ぶのか旧小出県道の踏切は、狭くて危険であります。ほかにも歩道を走るなどと言われても、怖くて走れない道はあっちこちにあります。交通インフラの整備について伺います。

14、コミュニティバスについて

昨年度の議会での決算における事業評価においても、コミュニティバスの採算性が中海岸南湖ルートを除き悪い事が問題視され、一層の改善が求められ、福祉的要素と不採算部門を含めた、新たな手法の導入などを検討すべきとしています。議会としての評価結果は、「改善し効率化して継続」との判断です。

今年度、採算性と利便性の観点から北部循環市立病院線は、予約型乗り合いバスのシステムに切り替える計画との事です。

交通空白地域や高齢者・障害者の足として喜ばれ、そしてなおかつ、採算性が確保できるように成功して欲しい所です。この予約型乗り合いバスの目標や理念に

ついて伺います。

15、二酸化炭素排出削減とクレジット化

国としては、温室効果ガス25パーセント削減の目標を達成するのは原子力発電の停止があり、厳しくなっています。本市の政策において、費用負担を度外視すれば、二酸化炭素排出量大幅な削減も可能ですが、歳出での歯止めが必要と思います。

去る2月21日に、24年度版の茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書が我々議員にも配布され、報告書で触れられてもいますが、市長の施政方針において、二酸化炭素排出量をクレジット化し市内企業等に売却し、売却益を設置者に還元できる仕組みを26年度開始に向けて構築とありますが、これらの目標と内容について伺います。

16、基幹型包括支援センターについて

第5期茅ヶ崎高齢者福祉計画・介護保険事業計画が着実に進められている結果ですが、いままで市内に設置してきた地域包括支援センターはすべて委託型でした。そして、今年度、2か所の委託型の地域包括支援センターと伴に、市直営の基幹型包括支援センターを設置するとの事です。ホームページで他市の状況を確認した所、基幹型包括支援センターの導入している市はそれほど多くは無いようです。本市が市直営の基幹型包括支援センターを導入する前提として、委託型だけではどんな問題があり、どのような目的をもって何を行うために、委託では無く、市の担当部署でなく、市直営の基幹型包括支援センターを設置することになったのか伺います。

また利用者にとってどのようなメリットが生まれるのか伺います。

また、利用者の満足度調査は行っているのか伺います。

17、障害者総合支援法に対する本市の対応

平成25年4月1日から、「障害者自立支援法」が「障害総合支援法」に変わります。障害者の制度は、長く続いた措置制度から平成15年に契約による福祉サービスの選択という利用者本位の支援費制度に大きく変わり、そして、現在の障害者自立支援法、そして、法案制定過程において障がい者団体から、政府との約束と違うと批判されながら、今年4月1日から障害者総合支援法移行が施行される訳です。障害者の定義に難病等を追加し、平成26年4月1日から、重度訪問介護の対象者の拡大、ケアホームのグループホームへの一元化などが実施されることとなっています。

本市の対応について伺います。

《以上です。ご答弁の程、よろしくお願い致します》